

四半期報告書

(第98期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

乾汽船株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3 四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3 四半期連結累計期間	9
(2) 四半期連結貸借対照表	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月6日
【四半期会計期間】	第98期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	乾汽船株式会社
【英訳名】	INUI STEAMSHIP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 新悟
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	東京（03）3548－3270
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 乾 隆志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	東京（03）3548－3270
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 乾 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期連結 累計期間	第98期 第3四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	9,367,939	12,238,032	12,537,247
経常損失（千円）	△1,314,881	△1,051,499	△1,108,151
四半期（当期）純損失（千円）	△846,783	△471,894	△3,737,877
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△433,262	716,097	△2,960,920
純資産額（千円）	21,300,752	19,483,478	18,768,366
総資産額（千円）	30,886,713	34,029,071	28,777,438
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（円）	△28.79	△16.05	△127.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	68.60	56.94	64.84

回次	第97期 第3四半期連結 会計期間	第98期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （円）	0.88	△3.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第97期第3四半期連結累計期間及び第98期第3四半期連結累計期間並びに第97期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社（乾汽船株式会社）および子会社2社 DELICA SHIPPING S.A.、INUI SHIPPING (SINGAPORE) PTE. LTD.により構成されております。なお、GRIFFITH S.A.社は、当第1四半期に清算いたしました。

主な事業内容は外航海運業であり、子会社または船主（同業他社）より定期用船した船舶の自社運航と、用船者（同業他社）への定期用船を行っております。

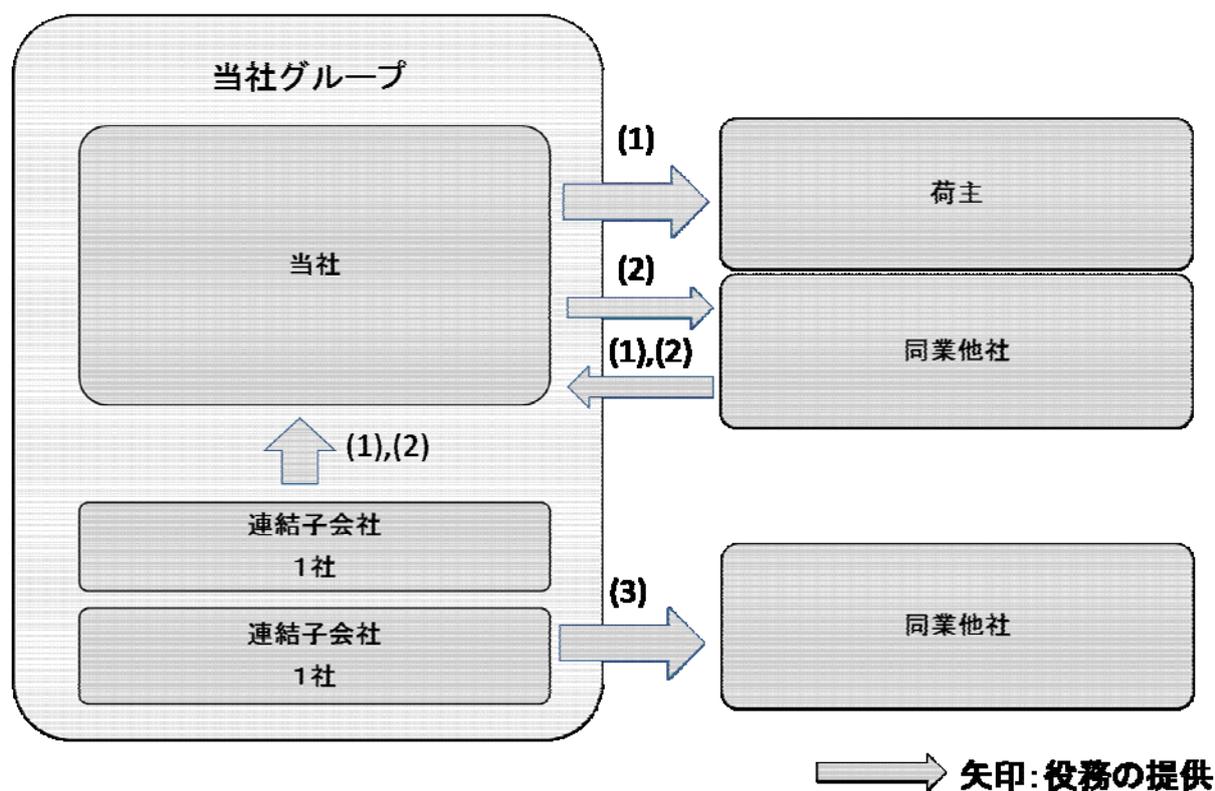
〔外航海運業〕

(1) 連結子会社1社および船主（同業他社）から定期用船した船舶を自主運航し、北米、カナダ、豪州からの穀物および材木を中心に、その他鉱石、セメント等の海外輸送を行っております。

(2) 連結子会社1社および船主（同業他社）から定期用船した船舶を用船社（同業他社）へ定期用船しております。

(3) 連結子会社1社から用船社（同業他社）に対し、定期用船を行っております。

各子会社、関係会社等との当該事業の位置づけは下記のとおりとなります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）の世界経済は、米国において住宅市場や雇用の緩やかな回復が持続するなど堅調に推移しており、欧州でも経済の減速に歯止めがかかりました。中国では7月以降に社会資本整備に関する政策が相次ぎ発表されたことなどから、持ち直しの動きが見られました。国内経済では、景況感の改善に伴う消費の増加などによって景気回復が続きました。世界経済全体の動きとしては、先進国が緩やかに回復する一方で新興国の経済は力強さを欠き、不安定さが残りました。

不定期船外航海運業を取り巻く環境としましては、期間の前半は世界的な船腹過剰の影響を受け低調な市況が続きましたが、8月頃から大型船の市況に顕著な回復が見られ、ケープサイズばら積み船の用船料では、一時3年振りの高値が記録されました。当社が主力とするハンディサイズばら積み船は、新造船の竣工数を上回る老齢船の解撤処分があり、世界的な船腹量は微減となりました。船腹量の減少傾向が続く需給が引き締まった結果、ハンディサイズばら積み船の運賃・用船料は、前年度後半を底値とする回復基調が期間を通じて継続致しました。市況の回復傾向は顕著でしたが、運賃・用船料の水準は依然として当社の採算ラインを下回る水準に留まりました。

その中であって当社は、効率的な配船を引き続き追求すると共に、減速航海による燃料費コストの削減を積み重ねました。当第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日～平成25年12月31日）の営業損益は当第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日～平成25年9月30日）比で改善致しましたが、市況の低迷による収益の減少をカバーするには至らず、当連結累計期間は赤字となりました。

また、11月に37,000DWT型の新造船が竣工致しました。9月の同型船に引き続き今年度2隻目の新造船の竣工であり、当社船隊の新鋭船への代替が計画通り進捗致しております。

今期の具体的な数字といたしましては、当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）の連結売上高は12,238百万円（前年同期比2,870百万円の増加）、営業損失は1,093百万円（前年同期比321百万円の縮小）、経常損失は1,051百万円（前年同期比263百万円の縮小）、四半期純損失は471百万円（前年同期比374百万円の縮小）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は34,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,251百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金の減少1,173百万円、海運業未収金の増加470百万円、有価証券の増加1,053百万円、新造船2隻の建造などにともなう有形固定資産の増加4,384百万円、投資有価証券の増加998百万円、長期預金の減少690百万円等によるものです。

負債は14,545百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,536百万円の増加となりました。これは主に海運業未払金の増加439百万円、短期借入金の増加506百万円、長期借入金の増加3,599百万円等によるものです。

純資産は19,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ715百万円増加しました。これは主に利益剰余金の減少471百万円、その他有価証券評価差額金の増加797百万円等によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間中に竣工したものは、次のとおりです。

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	隻数	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能 力積載重量屯数 (キロトン)
DELICA SHIPPING S. A. (パナマ共和国パナマ市)	海運業	船舶	2	5,782	平成25年 9月、11月	74,000

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成26年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,429,335	29,429,335	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	29,429,335	29,429,335	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (数)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	29,429,335	—	3,351,682	—	2,098,314

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 19,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,402,800	294,028	—
単元未満株式	普通株式 7,135	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	29,429,335	—	—
総株主の議決権	—	294,028	—

(注) 1. 発行済株式は全て普通株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権の数30個）含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
乾汽船株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号	19,400	—	19,400	0.06
計	—	19,400	—	19,400	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	9,367,939	12,238,032
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	10,036,369	12,615,413
売上総損失(△)	△668,430	△377,381
一般管理費	746,330	715,927
営業損失(△)	△1,414,761	△1,093,308
営業外収益		
受取利息	16,321	48,293
受取配当金	49,112	47,643
為替差益	85,764	—
船舶燃料受渡精算金	91,790	130,505
受取補償金	—	97,810
その他	65,579	54,570
営業外収益合計	308,568	378,822
営業外費用		
支払利息	86,881	189,956
為替差損	—	77,249
船舶燃料受渡精算金	118,837	62,917
その他	2,969	6,890
営業外費用合計	208,689	337,013
経常損失(△)	△1,314,881	△1,051,499
特別利益		
固定資産売却益	581,744	490,903
投資有価証券売却益	—	26,543
その他	1,477	985
特別利益合計	583,222	518,432
特別損失		
固定資産売却損	539,355	—
投資有価証券評価損	220,670	—
ゴルフ会員権評価損	875	—
固定資産除却損	84	2,883
特別損失合計	760,985	2,883
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,492,645	△535,951
法人税、住民税及び事業税	3,519	2,850
法人税等調整額	△649,380	△66,906
法人税等合計	△645,861	△64,056
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△846,783	△471,894
四半期純損失(△)	△846,783	△471,894

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△846,783	△471,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	365,329	797,319
繰延ヘッジ損益	△63,710	122,193
為替換算調整勘定	111,901	268,479
その他の包括利益合計	413,520	1,187,992
四半期包括利益	△433,262	716,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△433,262	716,097

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,370,726	4,197,312
海運業未収金	809,372	1,279,433
有価証券	—	1,053,776
貯蔵品	987,940	1,044,184
繰延及び前払費用	290,672	437,503
未取還付法人税等	3,911	1,479
その他	668,249	656,831
流動資産合計	8,130,873	8,670,521
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	13,129,662	17,954,732
その他（純額）	1,350,282	909,581
有形固定資産合計	14,479,945	18,864,314
無形固定資産	99,907	82,886
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000,423	5,998,513
長期預金	690,973	—
その他	375,315	412,835
投資その他の資産合計	6,066,712	6,411,349
固定資産合計	20,646,565	25,358,549
資産合計	28,777,438	34,029,071
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	1,000,877	1,440,348
短期借入金	1,012,718	1,519,306
賞与引当金	23,452	6,228
その他	474,931	369,539
流動負債合計	2,511,980	3,335,422
固定負債		
長期借入金	6,217,703	9,817,413
退職給付引当金	27,596	2,120
特別修繕引当金	256,929	203,517
その他	994,861	1,187,118
固定負債合計	7,497,091	11,210,169
負債合計	10,009,072	14,545,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,351,682	3,351,682
資本剰余金	2,098,314	2,098,314
利益剰余金	12,133,736	11,661,842
自己株式	△6,320	△6,320
株主資本合計	17,577,414	17,105,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,422	924,742
繰延ヘッジ損益	△136,385	△14,192
為替換算調整勘定	1,091,564	1,360,043
その他の包括利益累計額合計	1,082,601	2,270,593
新株予約権	108,350	107,365
純資産合計	18,768,366	19,483,478
負債純資産合計	28,777,438	34,029,071

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,785,582千円	1,495,830千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	28円79銭	16円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	846,783	471,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	846,783	471,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,409	29,409
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社の連結子会社であるDELICA SHIPPING S.A.は、平成25年11月1日に締結した船舶の売買契約に基づき、平成26年1月22日に保有する外航船舶1隻を引渡しました。これにより発生する固定資産売却益の見込額は約544百万円です。

(投資有価証券の譲渡)

当社は、保有する投資有価証券の一部を平成26年1月に譲渡いたしました。譲渡価額は606,520千円であり、これにより投資有価証券売却益480,940千円が発生しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

乾汽船株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 和 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、乾汽船株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。